

生成AIで獣害駆除 大田市と協定締結

NTTテレコンなど

NTTテレコン（本社・東京、深澤充社長）の中国支店（広島市、谷口譲司支店長）は11月28日、テミクス・グリーン（同・東京、古森茂幹社長）、マプリイ（同・丹波市、山口圭司社長）、セールスフォース・ジャ

パン（同・東京、小出伸一社長）と共同で、生成AIを活用した農政と鳥獣被害対策DXの実現に向け島根県大田市（榎野弘和市長）と協定書を締結した。

NTTテレコンは長年培ってきたガスや水道の遠隔自動検針の通信技術を活用し、さまざまなセーシングに既存の通信端末を応用している。今回の協定で4社は大田市と①農政手続のDX②ドローンなどを活用した鳥獣生息数把握③鳥獣被害地の把握④IoT罾を活用

した鳥獣捕獲⑤獣害駆除の報奨金申請DX⑥各種行政手続での生成AI活用——することなどで協力・連携する。NTTテレコンは鳥獣被害対策の箱罾（わな）、くくり罾の作動検知を遠隔でも可能にするため中山間地域の電場微弱地帯・電波不感地帯での通信可否について電波調査など行い、適切な通信端末を選定する。同社はLTE－M通信端末「グッとびくん・M2」の接点端子に物理センサーを組み合わせた「檻罾監視ソリューション」を提供している。既存の檻罾への後付けが可能で、効率化による人手不足解消に寄与できるとして好評を得ている。